

# 地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2011年第3、第4四半期調査から〉

各地域は東日本大震災の影響から脱しつつある。とくに生産は回復が著しく、七月九月期の鉱工業生産指数は前年同期を一・九%上回った。

しかし、一部の地域では長引く円高の影響が表面化しつつある。これに加えて、今後の懸念材料となるのが世界経済の停滞だ。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一一年第三四半期（七月九月）の実績とその後（二〇一一年一〇—十二月期）の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)

・青森県…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・茨城県…(財)常陽地域研究センター

(粕田裕士氏)

・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(安藤章洋氏)

・近畿地域…アジア太平洋研究所(嶋岡敬二氏)

・中国地域…中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(國宗直彦氏)

・九州地域…九州経済調査協会(南伸太郎氏)

※本調査は二〇一一年一月下旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標がとくに断りがない限り、季節調整値である。

## 北海道地域 円高の影響低いが、観光にはマイナス

北海道は震災の影響から脱しつつあるものの、随所にまだきびしさが残っている。主力産業の一つである観光では、震災後、観光客の減少に悩まされたが、ここに来てようやく底入れの動きが見えてきた。六月は前年同月比一六・二%減だった来道者数も九月は同

一・九%減とほぼ前年並みの水準まで回復している。一方、八月の新千歳空港の外国人入国者数は三万三七〇〇人で前年同月を一七%下回った。

生産は震災直後から持ち直しの動きが継続しているが、海外需要の減少などからそのペースは鈍化している。九月の鉱工業生産指数は九三・五となり、前月より一・七%低下した。指数の低下は二カ月連続だ。

個人消費も弱含んでいる。大型小売店の販売額(全店ベース)は秋物衣料の不振から、八月(前月比〇・四%減)、九月(同二・五%減)と二カ月連続で前月を下回った。

雇用は、七月九月期の有効求人倍率が前期比〇・〇二倍増の〇・四七倍となるなど、徐々に持ち直している。七月九月期の完全失業率(原数値)も五・一%と全国(四・四%)に比べて依然高い水準にあるものの、前期から〇・八<sup>ポイント</sup>改善した。

一〇—一二月期の経済の見通しについて、モニターは前期より「やや悪化」すると判断した。生産面では、一〇月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比一・四%上昇の九四・八となり、三カ

月ぶりに上昇に転じた。しかし、タイの洪水の影響により、一月は再び低下が見込まれる。

他の地域で懸念されている円高の影響はどうか。帝国データバンクが八月に道内企業一七二社を対象に行った調査によれば、円高が売り上げに与える影響について、「悪影響」と答えた企業の割合は二〇・三%。全国平均(三五・五%)を一五・二<sup>ポイント</sup>下回り、全国一〇地域中もつと低い値となった。一方、「影響はない」は四四・七%と全国でもつとも高かった。

このように北海道は円高の影響が他の地域と比べて軽微とみられる。その理由について、北海道財務局は、全国に比べて製造業のウェイトが小さいことをあげている。

ただし、観光については、原発事故の影響と相まって外国人観光客の入れ込み数の低迷につながることもや国内客を海外に奪われるなどの悪影響を及ぼす可能性がある」と指摘している。

雇用に関しては、求人数は引き続き増加傾向にあるものの、その増加幅は縮小しており、やや減速感が出ている。足下の動きは堅調に推移しているが、

企業の求人のは多くは依然パート・アルバイトが中心だ。

札幌市では、とくに若者の雇用環境が厳しい状況にあることから、独自に「若年層雇用安定助成金」制度を創設した。同制度は、市内で、食、観光、環境、健康・福祉の四つの事業分野に関連する企業が二五歳から三五歳までの若年求職者を正社員として雇用した場合、一人につき二〇万円を支給するという内容。今後成長分野として見込まれる分野を若者のための雇用の受け皿とするのがねらいだ。雇い入れ後も職場定着を支援するため、市の担当者が対象労働者に電話相談を行う。

八月に制度をスタートして以来、約二〇〇件の問い合わせがあったが、実際に制度を申請したのはまだ九件だという。市の担当者は現状について、「市内の求人は非正規雇用が中心。正規雇用が条件の同制度がインセンティブとして働いていないのではないかとみている。雇用形態のミスマッチ解消が課題になっている。

## 青森県

### 景況、横ばいで推移

七―九月期の景況について、青森地域モニターは前期から「横ばい」と判断した。

生産面では、同期の鉱工業生産指数は一〇一・九となり、前期（四―六月期）の八九・八から大きく改善した。

食料品工業では、水産加工会社などで、被災地の代替生産が活発化、指数のプラスに寄与した。一方、パルプ・紙・紙加工品工業は、被災した三菱製

紙八戸工場が五月から操業を再開するなど、復旧の途上にあるものの、九月時点ではまだ昨年の六割程度の生産水準にとどまっている。

民間の住宅投資や公共事業は依然低調が続く。九月の新設住宅着工戸数をみると、分譲は前年同月を六・七％上回っているものの、持家は同三・〇％減、貸家同五・五％減とともにマイナス。全体では同二四・九％減となった。九月の公共工事請負額は前年同月比一・八％減となり、四カ月連続でマイナスとなった。発注主体別の内訳をみると、国は増えたものの、県、市町村と、独立行政法人で減少した。

一方、青森銀行が行った七―九月期の県内企業業況調査によると、業況は緩やかに改善している。業況BSI（業況が前年同期に比べて「良好」や「良好」とみる企業の割合から「不振」や「不振」とみる企業の割合を引いた値）は全産業で、前期比一・九ポイント上昇の二一・六となり、二期連続で改善した。産業別のBSIでは、建設業が震災関連の復旧・復興需要により、同二二・四ポイント上昇の二七・六と大幅に改善した一方で、卸売業では同二八・二ポイント低下のマイナスイ・〇と悪化が目立った。

雇用に関しては、四―六月期は〇・三倍台だった有効求人倍率が七月に〇・四二倍まで回復したものの、その後、八月、九月は〇・四三倍と横ばいでの推移が続いた。

青森地域モニターは「復興需要の伸びが当初期待したほど大きくない。新規求人も見られるが、今のところ建設資材関連など一部に限られる。好転と

呼ぶには力強さに欠けている」との見方を示す。

モニターは、一〇―一二月期についても横ばいのまま推移するのではないかと見ている。復興需要の鍵を握る第三次補正予算が成立したものの、本格的に執行に移されるのは来年一月以降になると思われるからだ。

一〇月の有効求人倍率は〇・四七倍となり、震災前の二月の水準にまで回復している。とくに震災の被害が大きかった八戸地域での伸びが回復に寄与しているという。

「現時点では、建設関連の求人が先行しており、水産加工業へ波及するのは、国や県が損壊した工場や冷凍冷蔵庫などの設備の復旧費用の四分の三を補助する事業が本格的に稼働する四月以降になる可能性が大きい」（モニター）。

モニターによれば、震災が大学生の就職活動にも影響を及ぼしており、「従来なら青森地域の雇用情勢が厳しい場合は、仙台市圏内が雇用の受け皿として期待できた。しかし、今回の震災は仙台における雇用吸収力を低下させたため、学生は首都圏での就職活動に取り組む必要に迫られている」という。だが、依然、地元志向の強い学生も多く、地元大学のキャリアセンターでは学生の父兄を説得するのに苦慮している状態とも指摘する。

## 茨城

### 日野自動車の工場移転に期待

茨城県の景況はゆるやかに持ち直しが続いている。

生産は回復ペースに鈍化傾向がみられる。鉱工業生産指数は、四月に六五・四まで落ち込んだものの、その後サプライチェーンの復旧により、六月には九三・九まで急回復した。だが、その後三カ月をみると、七月は八九・一（前期比五・一％低下）、八月は八九・三（同〇・二％上昇）、九月は八七・二（同二・四％低下）と息切れ感が出ている。

個人消費はゆっくりではあるが回復している。大型小売店販売額（既存店ベース）は前年同期比四・八％減と落ち込んだものの、四―六月期（同一・〇％増）、七―九月期（同一・五％増）とプラスで推移している。販売額が堅調に推移していることについて、モニターの常務地域研究センターは「県内の場合、基礎的消費分野であるスーパーが大型小売店販売額のほとんどを占めている」からだとしている。さらに防災・節電関連商品の需要増も持ちなおしの動きを支えているのではないかとみている。

観光業界では、震災直後の状況からは持ちなおしつつあるものの、依然厳しい状況が続いている。同地域は、原発事故後のあった福島県に隣接していることから、他の地域よりも風評被害によるダメージが大きかった。県の観光物産課によれば、夏の海水浴客数は過去最低の約二八万人で、前年に比べて約八四％も減少したという。とくに福島県に近い日立市の久慈浜海水浴場は前年を九六・二％も下回った。

国の原子力損害賠償紛争審査会が六月に実施した旅行意向意識調査では「放射能を懸念して旅行先にしたくない地域」として、福島県に次いで二番目

に多い五七・一%の回答者が茨城県をあげているなど、震災前の水準に戻るまでにはまだ時間を要しそうな気配だ。

企業の景況感は改善した。モニターが県内の主要企業を対象に実施した七月～九月期の経営動向調査では、自社業況総合判断D I（前年同期と比較して業況が「よくなった」とする企業の割合から「悪くなった」とする企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス三六・五となり、前期のマイナス四六・六からマイナス幅が一〇・一<sup>ポイント</sup>縮小し、二期ぶりに改善した。

雇用も復興需要で建設業の求人が増加していることや製造業の回復で持ちなおしが続いている。九月の有効求人倍率は〇・六八倍と四カ月連続で改善している。雇用保険受給者数も前年比七・八%減となり、四カ月連続で減少した。

だが、雇用調整助成金の申請対象者は、震災以降増加しており、とくに制度が拡充された六月は、大幅に増えている。その後、減少に転じたものの、モニターは「潜在的な失業者」である雇用調整助成金に下支えされた雇用情勢は、楽観できる状況とは言い切れない」と警鐘を鳴らす。

一方で明るい材料もある。トラック大手の日野自動車は東京日野市にある本社工場を茨城県古河市に移転する。今春には、海外向け組立部品の梱包工場を稼働させる。その後も段階的に工場を拡張し、二〇二〇年までには生産機能の移転を完了する。現在、日野市の工場には五〇〇〇人の従業員がおり、新工場でも同程度の雇用が見込まれる。さらに部品メーカーなど関連企業の集

積や取引の拡大が進めば、地元が大きな経済波及効果をもたらすことが期待される。

## 東海 生産で力強い回復が

東海地域では生産面で力強い回復の動きがみられた。トヨタでは東日本大震災による減産を下期で挽回するため生産を大幅に増やしている。同社の八月の自動車国内生産台数は前年同月比一一・九%増の二五万二三四台となり、一年ぶりに前年を上回った。自動車やその部品、関連素材の生産状況を示す「自動車関連」の鉱工業生産指数も八月は前期比一二・〇%増の一〇〇・五となった。他業種でも、海外からの需要が好調な一般機械がもちなおしているほか、電気機械でも自動車向けを中心に増加の動きがみられる。

企業の景況感も改善しつつある。財務省東海財務局が行った法人企業景況予測調査によれば、七月～九月期の景況判断B S I（景況が「上昇した」とみる企業の割合から「下降した」とみる企業の割合を引いた値）は全産業で一・六となり、一二期ぶりにプラスに転じた。マイナス三八・〇だった前期（四月～六月期）から三九・六<sup>ポイント</sup>上昇し、過去最大の改善幅となった。企業規模別にみると、大企業は一四・三、中堅企業は三・二とプラスに転じた。一方、中小企業はマイナス九・〇だったものの、前期のマイナス二三・七からは大幅に改善している。

生産の回復により、自動車関連企業を中心に人手不足感が広がっている。

同調査従業員数判断B S I（従業員が「不足気味」と答えた企業の割合から「過剰気味」と答えた企業の割合）は全産業で三・九となり、プラスに転じている。とくに製造業は六・〇となり、前期から二二・六<sup>ポイント</sup>改善した。非製造業は前期から四・一<sup>ポイント</sup>改善の二・七<sup>ポイント</sup>だった。七月～九月期の有効求人倍率も前期から〇・〇七<sup>ポイント</sup>改善し、〇・七九倍となった。

トヨタグループ各社では下期の増産体制に備えるため、期間従業員の採用を開始することを決めた。デンソーでは七月から一二月までの間に一二〇〇人を新規採用すると発表。トヨタ車体は約一〇〇〇人、豊田自動織機は最大三五〇人を募集する。

一〇―一二月期も回復も動きは続くとみられるが、懸念されるのが七〇円台で推移する円の動きだ。〇五年の円高は九〇円を超えた期間は四カ月だったのに対し、今回は一五カ月を超えている。東海財務局の試算によると、自動車価格のみ実効為替レート（対米ドル）は、日本が〇五年平均と比べて三〇%程度増加しているのに対し、競合メーカーがあるドイツは一六・五%の増加、韓国は一・四%の減少となっている。さらに両国は品質や生産能力面でも向上していることから、同財務局は「日本の自動車産業は大きな不利に直面している」としている。

また、雇用への影響について管内の企業に行ったヒアリング調査の結果については、「大企業や中堅企業では国内の雇用を当面、維持したいとの声が多いが、中小企業では国内生産から縮小・撤退するほか、海外への移転を検討す

る声が増加している」と報告している。さらにタイの洪水被害の影響も今後の懸念材料となりうる。現地で工場が被災し、操業停止に追い込まれた企業はもろろん、現地から部品調達を行っている一部の企業でも部品供給がストップし、生産調整を強いられるなど、すでに多くの影響が出ている。

## 近畿 生産減速、地デジ特需の影響大きく

近畿地域モニターは、同地域の七月～九月期の景況について、前期から「やや好転」と判断した。

「近畿経済は、東日本大震災による供給制約が解消され、四―六月期を底に回復しつつある。ただ、円高の進行や海外の減速、さらに九月初旬に近畿地域南部を襲った台風一二号の直接的被害が回復を下押ししている面もある」（モニター）。

地域の景況感を示す指標は確かに改善が見られる。日銀が九月に実施した企業短期経済観測調査（短観）によると、業況判断D I（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた値）はマイナス一〇となり、六月の前回調査（マイナス一五）からマイナス幅が縮小している。

また、関西経済連合会と大阪商工会議所が共同で、八月下旬から九月上旬に実施した「経営・経済動向調査」でも同様の結果が出ている。七月～九月期の国内景況B S I（国内景況が前期と比べ「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いた値）は

マイナス九・五。2四半期連続のマイナスとなったものの、前期（マイナス五七・一）から大幅に改善した。

だが、生産では減速傾向が他の地域よりも早く現れはじめている。鉱工業生産指数は七月以降、下落が続く。とくに九月は前月を六・二%も下回る九一・一となった。前年同月比でも二・五%の低下となり、二二カ月ぶりにマイナスを記録している。

近畿の生産が他の地域よりも早く失速したのはなぜだろうか。モニターは、「近畿にとって重要な『電子部品・デバイス工業』において、地デジ特需終了の影響を強く受けたことが原因の一つ」とみている。

その間、雇用指標は改善がみられる。四%台後半で高止まっていた完全失業率（モニターの関西社会経済研究所による季節調整値）も九月は四・一%となり、全国平均と同水準となった。だが、モニターは「失業率改善の主因は労働力人口の減少であり、必ずしも雇用情勢の改善が進んでいることを意味しない」との見方を示す。

一方、九月の有効求人倍率は前月比〇・一<sup>ポイント</sup>増の〇・六五倍となり、四カ月連続で上昇した。

一〇—一二月期の景況は今期から横ばいで推移しそうだ。モニターは「近畿地区経済は、民間と外需がけん引してきたが、企業部門は超円高や海外経済減速の影響で寄与度が縮小している。外需も九月の大阪税関の輸出額が前年同月を一・四%下回り、再度マイナスになるなど、全体として横ばいからダウンサイドに傾きつつある」とみる。一二月の景況感の予測を示す日銀短

観の業況判断DIもマイナス一三となり、調査時点の九月からほぼ横ばいの見通しとなっている。

今後、近畿地域の経済回復を抑制する要因として懸念されるのが、冬場の電力供給問題とタイの洪水だ。

二月は電力供給量に対し、最大で一〇%程度需要が超過する恐れがあることから、関西電力は前年同期比一〇%以上の節電を企業や家庭に求めている。しかし、一部の企業からは「今回以上の節電は困難」との声も聞かれている。

洪水については、近畿地域とタイで中間財を中心とする電気機器関連のサプライチェーンが形成されており、長期化すれば地域の景況に深刻な影響をもたらす恐れがある。

雇用情勢については、雇用の先行指数である新規求人倍率が九月は前月比〇・〇八<sup>ポイント</sup>上昇の一・〇九となり、二カ月ぶりに改善しているものの、モニターは「震災以降の生産の回復により、企業が新たに雇用（新規求人）を増やしたことによるものだが、一時的なものではないか」と見ている。

## 中国地域 早くも生産に陰り

中国地域モニターは七—九月期の景況を「やや悪化」と判断した。悪化の要因は生産活動に陰りがでてきたことにある。

七月の鉱工業生産指数は前期を三・一%下回る八九・六となった。指数が九〇を割り込むのは一年七カ月ぶり。長引く円高の影響を受け、自動車や鉄

鋼などの輸出製品が低迷したことが響いた。九月には欧州の金融危機の影響も加わり、指数は八八・〇と前月から四・三%の大幅減となった。

円高の影響が東海や九州など他の輸出産業集積地よりも早く現れたのはなぜか。中国経済産業局は「自動車産業に加え、鉄鋼など円高の動きに先行的に反応しやすい素材産業の集積度が他の地域より高いことも影響しているのではないか」とみている。

帝国データバンク広島支店が八月に地域内の企業一三九七社を対象に実施した調査結果では、円高が売り上げに与える影響について、「悪影響」と答えた企業は三五・六%で、全国（三五・五%）よりも高い割合となった。地域内の五県の中では、山口（四〇・五%）、岡山（三八・九%）、広島（三八・〇%）が高い割合を示した一方で、鳥取（一九・〇%）、島根（一一・九%）と低い割合にとどまっている。

個人消費では、七—九月期の大型小売店販売額（全店ベース）が前年を二・二%下回ったほか、家電品販売も地デジ特需の反動で八月は前年同月比三四・四%減となるなど、弱い動きが続いている。

財務省中国財務局が実施した法人企業景況予測調査によると、七—九月期の景況判断BSIはマイナス九・四で前期のマイナス二九・八から大きく改善しているものの、全国（六・六）に比べると改善が遅れがみられる。

モニターは雇用情勢については四—六月期から「横ばい」で推移したと判断する。広島県では運輸業、医療・福祉、岡山県では建設業、医療・福祉、

製造業で新規求人が伸びている。七—九月期の有効求人倍率も前年同月比で改善傾向がみられ、全国水準よりも求人伸びは大きい。

しかし、モニターは「企業倒産が六カ月連続で前年を上回っていることが示すように経済動向の回復がみられないため、今後各社の販売不振等が続けば、雇用の減少の加速につながるかもしれない」との考えを示した。

一方、モニターは、一〇—一二月期の地域経済の見通しについて「円高の是正と欧州危機の影響による内需・外需の落ち込みからの大きな回復が見込めない以上、生産活動へのプラスの効果は考えにくい」とし、前期から「やや悪化」とすると予測している。個人消費は家電販売と大型小売店販売を中心に低迷が続くものとみられ、さらに今後、タイにおける洪水被害が加われば、景気回復に大きく水を差す恐れがある。

## 四国地域 雇用では明るい動きも

七—九月期の景況について、四国地域モニターは前期から「やや悪化」と判断。その理由として、個人消費の弱さをあげる。

大型小売店販売額（全店ベース）は七月こそ前年同期を上回ったものの、夏物商材の不調や台風の影響で入店客数が伸び悩み、八月、九月と二カ月連続で前年を下回った。乗用車新車登録・届出台数も七—九月期はマイナス二四・七と前年割れが続いている。

さらに新設住宅着工戸数も前期（四—六月期）の一五・一から、今期は一・

九と伸びが鈍化しているほか、公共工事請負金額もマイナス九・二と前年割りに転じている。

生産も回復が続いているものの勢いが感じられない。七・九月期の鉱工業生産指数は一〇〇・六と前月(一〇〇・三)からほぼ横ばいで推移している。液晶テレビ部品の樹脂の需要が低下したことや食料品で震災に伴う代替生産の動きが収束したことなどが影響した。

こうした状況を受けて、四国に本社を置く企業経営者の景況感も弱含んでいる。モニターの四国経済連合会が九月に実施した景気動向調査によると、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は一九%となり、二期連続で減少した。一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は八一%となり、前回調査の七六%を五割上回った。

雇用に関しても横ばい圏内の動きとなった。七・九月期の有効求人倍率は、建設業や医療・福祉分野などで新規求人が増えたことなどから、前期比〇・三の微増。モニターが実施した景気動向調査でも、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の割合は前回(六月)の調査から変わらず二三%となっている。

一〇―一二月期についても、モニターは横ばいの動きが続くとみている。前述の景気動向調査で、来期(一〇―一二月期)の見通しを聞いたところ、景気が「よくなる」とみる企業、「悪くなる」とみる企業の割合がともに前回調査から減少する一方、「変わらない」と見る企業は前回調査の七〇%から一

〇増加し、八〇%となった。

一〇月の乗用車新車登録・届出台数は大幅に落ち込んだ前年の反動で前年比プラスの一六・九となったものの、同月の公共工事請負金額や輸出入通関実績は前年割れが続いていることから大幅改善は望めないものと思われる。有効求人倍率についても、〇・八三倍と七・九月期平均の〇・八三倍から横ばいで推移している。

以上から、一〇―一二月期は景況、雇用とも今期から横ばいで推移するとみられる。

そんな中、モニターから雇用増につながる動きについて報告が寄せられたので紹介しておきたい。コールセンタ―大手のベルシステム24(東京)の高松営業所では、業務の多様化に対応するため、契約オペレータ―の数を六〇〇人体制に増強する。これにより、約四〇〇人の新規雇用を予定しているという。

## 九州 佐賀、熊本、大分で新規求人倍率一倍強

七・九月期の景況について、モニターは「やや好転」と判断した。

モニターの九州経済調査協会が発表した七・九月期の九州地域景気総合指数(CI、二〇〇五年11100)は四一・六月期から四・六%上昇の一〇五・九となり、九期連続の上昇となった。

しかし、単月ベースで見ると、九月は前月比〇・五%低下の一〇六・〇となり、二年五カ月ぶりに低下しており、景気の減速感がこの地域でも現れ始め

ている。

モニターは七・九月期の生産活動について、「通期で見れば好調を取り戻した」とコメントする。同期の鉱工業生産指数は一〇五・七と前期より二・五%上昇。前年同期と比べても二・〇%上回っている。これはリーマン・ショックで落ち込んだ〇八年一〇―一二月期の落ち込み以来、もっとも高い水準だという。

高水準の生産を支えているのが主力産業のひとつである自動車だ。九州では、六月以降、過去最高の年間一三万台を達成した〇七年に匹敵する生産水準の月産一〇万台を継続している。その背景には、北米向け輸出が前年同期比プラスに転じたことや軽自動車为好調なことがある。

九州では、海外向け高級車、環境対応型の軽自動車という二つの生産ラインを持つており、これが九州自動車産業の強みになっているという。

だが、九月に入ると生産に陰りが見え始めた。九月の鉱工業生産指数は一〇一・四となり、前期より五・九%低下している。とくに低下が目立ったのは半導体などの電子部品・デバイス工業で、前月を一四・三%下回る大幅なマイナスとなっている。欧州の景気減速を受け、デジタル家電向け半導体の需要が落ち込んだことが要因。モニターは「半導体の生産動向は、外需向け耐久消費財の先行指標ともとらえられる。今後、生産活動の陰りが他の外需向け製品分野にも広がる懸念がある」との見方を示している。

さらにこれまで好調だった住宅投資でも九月末で長期固定金利の住宅ロー

ン「フラット35S」の優遇金利幅が縮小したことなどにより、息切れ感が始まっている。

一方、観光は南九州を中心に好調な回復を見せている。モニターが作成する七・九月期の九州観光DIは六二・二となり、調査開始以来最高の水準となった。新幹線効果が好調に大きく寄与しており、鹿児島に加え、熊本県でも大幅な観光客の増加があった。

雇用情勢に関しても、モニターは「震災の影響も比較的小さく、安定した状態」であるとして、前期から「やや好転」と判断した。

七・九月期の有効求人倍率は〇・五九倍とリーマン・ショック前の水準にまで回復しつつある。有効求人数は六期連続で前年同期を上回っているが、伸び率は二〇一一年一・一ヶ月をピークに低下がみられる。

雇用の先行指標である新規求人倍率は前期を上回る〇・九六倍で、佐賀、熊本、大分ではすでに一・〇倍を上回っている。

モニターが福岡、佐賀、熊本の製造業にヒアリングを行ったところ、従業員数二〇人〜三〇人規模の企業で従業員が不足しているという声が聞かれた。中には人が集まらず、ここ一〇年、新卒を採用できなかった企業もあるという。

一方、一〇―一二月期の地域経済の見通しについては、モニターは「以前より懸念されてきた世界経済停滞の影響がにわかに表面化しつつあり、今期よりも景気回復が弱まる可能性もある」とし、「横ばい」と判断した。

(調査・解析部 米島康雄)